

経済産業副大臣

古賀友一郎様

要請書

青森県むつ市
青森県むつ市議会

乾式貯蔵された使用済燃料の搬出先の明確化と 核燃料サイクル政策の推進に係る要請

下北半島地域は多種多様な原子力関連施設が集中的に立地することで、長年にわたり、我が国のエネルギー政策に協力し、地域の大きな負担と引き換えに国民生活の向上や経済の発展に大きく貢献し、また今後も貢献し続ける地域であります。

当市の関根地区において、四半世紀近くの時を経て、昨年秋に事業開始となったリサイクル燃料貯蔵株式会社の「リサイクル燃料備蓄センター」は、原子力発電所敷地外に所在する国内唯一の使用済燃料中間貯蔵施設として、国策である核燃料サイクル政策全体の時間的柔軟性を確保する上で、長期間にわたり重要な役割を果たす施設であると認識しております。

当市は青森県と共に事業者と締結した安全協定において、「リサイクル燃料備蓄センター」における使用済燃料の貯蔵期間を最長50年間と規定しておりますが、市民説明会等の場面では貯蔵期間終了後の搬出先が明確ではないことが大きな論点として取り上げられたことは、記憶に新しいところであります。

先月公表された第7次エネルギー基本計画（案）において、六ヶ所再処理工場がその搬出先として明記されたことは、市民の不安の払拭に繋がる論点解消に向けた大きな一歩として大変意義深いものとして受け止めています。

使用済燃料中間貯蔵施設の受入れに至るまでには、地域や家族が賛否で分断されるほどの激しい議論の歴史がありましたが、それを乗り越えることができたのは、国並びに事業者からの丁寧な説明と

情報提供もさることながら、それを土台として市民同士が主体的かつ建設的な対話を重ねたことによるものであると考えております。

また、今後、生成AIの登場により拡大が見込まれるデータセンターの設置等、国を挙げたGX・DX等の進展による電力需要増加が見込まれる中、電力需給の制約が我が国全体の産業競争力や経済成長を阻害することを防ぐ上で、核燃料サイクルの推進は、化石燃料の輸入に過度に依存する状況から脱却し、長期的なエネルギー安定供給と脱炭素を両立する上で、必要不可欠な政策であると考えます。

つきましては、国内初となる使用済燃料中間貯蔵施設の受入れを決断したこれまでの全ての市民の思いを直視した上で、今後も地域が誇りを持って国策に協力できるよう、次の事項に真摯に取り組むことを強く要請いたします。

1. 「リサイクル燃料備蓄センター」で長期保管される使用済燃料について、貯蔵期間終了後に確実に市外に搬出されるよう、事業者を適切に指導すること。
2. 「リサイクル燃料備蓄センター」の最終貯蔵量5,000トンウランの有効活用こそが、我が国の長期的なエネルギー政策に最大限貢献する方策であることを国として認識した上で、事業者に対し、中長期的な搬入計画及び2棟目の建設計画の早期提示について、強く指導すること。

3. 搬出先の明確化を直接的に保証することになる六ヶ所再処理工場の長期利用の検討にあたり、国は事業者任せとはせず、事業者と一体となって課題と解決策を精査し、国の総力を挙げて取り組むこと。

令和7年1月22日

むつ市長

山本知也

むつ市議会議長

富岡幸夫